平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	
	都道府県名	栃	木県	市	市町村類型	IV -	- 1			歳入総額	8, 560, 487		実質収支比率		13. 1	10.
								財政健全化等	×	歳出総額	7, 859, 534		経常収支比率		83. 5	83
								財源超過	×	歳入歳出差引	700, 953	898, 488	(※1)		(88. 7)	(89. 2
	市町村名	方	賀町	地方	方交付税種地	2-	-3	首都 近畿	0	翌年度に繰越すべき財源 - 実際加支	95, 119		標準財政規模		4, 625, 286	4, 785, 30
		22年国調(人)	16, 0	30	ļ			中部	×	実質収支 単年度収支	605, 834 93, 697		財政力指数 公債費負担比率		1. 05 9. 7	1. 1 8.
	人口	17年国調(人)	16, 3		産	業構造 (※5)		過疎	×	- ^{羊牛及私文} - 積立金	516, 188		健全化判断比率		5. 1	0.
	^-	増減率 (%)	-2	_	7	A IFAE (7.10)		山振	×	-	-	-	実質赤字比率		_	
		25.03.31(人)	16, 3	_	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	 積立金取崩し額	200, 000	513, 654			_	
		うち日本人(人) 16, 2	12		1, 638	1, 863	指数表選定	0	実質単年度収支	409, 885	-161, 274			7. 6	7
住日	民基本台帳人口	24. 03. 31 (人)	16, 4	39	第1次	18. 9	20. 3						将来負担比率		-	
	(※7)	うち日本人(人) 16,4	39	± 0.7m	2, 609	2, 832			基準財政収入額	3, 093, 445	3, 412, 342	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0	4	第2次	30.0	30. 9			基準財政需要額	3, 193, 331	3, 483, 676				
		うち日本人(第3次	4, 437	4, 448			標準税収入額等	4, 017, 866	4, 423, 351				
	面積(kmi)		70.	_	治の次	51.1	48. 6			経常経費充当一般財源等	4, 220, 800	4, 119, 991				
	l密度(人/k㎡)			28						歳入一般財源等	6, 307, 671	7, 180, 978				
t	世帯数 (世帯)		4, 9							<u>_</u>						
	ı			B	職員の状況			1								
	区分	定数	1人あたり平 給料月額(百P	a) 自		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)							
					AD 700 B	1				-D73 BC-90 IE ID	3, 778, 049	4, 019, 301				
	市区町村長	1	7, 0 5, 7	_	一般職員		153	477, 360	3, 120		2, 019, 345 173, 029	2, 327, 682 236, 286				
特 別	副市区町村長 教育長	1	5, 7		- V	4防職員 5能労務職員	23	67, 620	2 040	- 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入	173,029	230, 280				
職等	議会議長	1	3, 4	<u>、</u> 員	員 松本八零		1	4, 035	4, 035	_	543, 905	543, 196				
•	議会副議長	1	2, 8	73	臨時職員		<u> </u>	4, 000	4, 000	- 財政調整基金	1, 704, 829	1, 388, 641				
	議会議員	14	2, 5		合計	-	154	481, 395	3, 126	積立金 減停甘食	_	_				
					ラスパイ	レス指数(※6)		107. 9	(99. 7	_ 現在高 ^{ペ 映}	1, 199, 753	1, 152, 006				
一般: 項番	会計等の一覧 第	会計名		業会計の [番		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	公営企業(法非適)の 項番)一覧 会計名	関係する一部事務 項番	祖台寺一覧 組合等名	地万公在・東 項番	『三セクター等一覧 団体名	(※3)
	一般会計			4) 芳賀	『町国民健康保険					(7) 芳賀町農業集落排		(10) 芳賀郡中部環境		(20) 芳賀町農		
(2)	芳賀工業団地排水処理	里センター特別会計	+ (5) 芳賀	[町介護保険特別	会計				(8) 芳賀町公共下水道	事業特別会計	(11) 芳賀中部上水道	企業団	(21) 芳賀町口	マン開発	
(3)	芳賀町祖母井南部土地	也区画整理事業特別	会計 (6) 芳賀日	『町後期高齢者医	療特別会計				(9) 芳賀町宅地造成事	業特別会計	(12) 芳賀地区広域行	·政事務組合 (一般会計)			
												(13) 芳賀地区広域行 (13) 特別会計)	政事務組合(救急医療センター			
												(14) 芳賀地区広域行 会計)	政事務組合(ごみ処理施設特別			
													政事務組合(ふるさと市町村圏			
													政事務組合(卸売市場特別会			
													合事務組合 (一般会計)			
												(18) 栃木県市町村総	合事務組合 (特別会計)			
												/10) 起土用 ※ 地方型	者医療広域連合 (一般会計)			

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比年欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間) 給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の)状況(単位 千円	• %)			地方税の	%)			
区分	決算額	構成比			区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4, 292, 819	50. 1	4, 102, 961		普通税	4, 089, 241	95. 3	83, 376	
地方譲与税	139, 946	1.6	139, 946	2. 9	法定普通税	4, 089, 241	95. 3	83, 376	
利子割交付金	3, 682	0.0	3, 682	0. 1	市町村民税	1, 229, 009	28. 6	83, 376	
配当割交付金	3, 235	0.0	3, 235	0. 1	個人均等割	22, 639	0. 5	-	
株式等譲渡所得割交付金	937	0.0	937	0.0	所得割	629, 339	14. 7	-	
地方消費税交付金	333, 139	3. 9	333, 139	7. 0	法人均等割	66, 323	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	6, 364	0. 1	6, 364	0.1	法人税割	510, 708	11. 9	83, 376	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2, 724, 682	63. 5	-	
自動車取得税交付金	48, 304	0.6	48, 304	1.0	うち純固定資産税	2, 722, 055	63. 4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37, 711	0. 9	-	
地方特例交付金	9, 561	0.1	9, 561	0. 2	市町村たばこ税	97, 839	2. 3	-	
地方交付税	404, 796	4. 7	99, 886	2. 1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	99, 886	1. 2	99, 886	2. 1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	155, 183	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	149, 727	1.7	-	-	目的税	203, 578	4. 7	-	
(一般財源計)	5, 242, 783	61.2	4, 748, 015	99.8	法定目的税	203, 578	4. 7	-	
交通安全対策特別交付金	4, 010	0.0	4, 010	0. 1	入湯税	13, 720	0.3	-	
分担金・負担金	17, 813	0. 2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	147, 490	1. 7	-	-	都市計画税	189, 858	4. 4	-	
手数料	10, 883	0. 1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	534, 701	6. 2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	571, 195	6. 7	-	-	合計	4, 292, 819	100. 0	83, 376	
財産収入	398, 817	4. 7	3, 664	0. 1					
寄附金	994	0.0	-	-	区分	平成24年度		平成23年度	
繰入金	293, 605	3.4	-	-	徴収率 現 計 合計	99. 1	95. 8	99. 1 95. 8	
繰越金	898, 488	10.5	-	-	「(04) 左・計 中町村氏祝	98. 6	93. 8	98. 6 92. 9	
諸収入	122, 908	1.4	289	0.0	(%) せ 純固定資産税	99. 3	96. 4	99. 3 96. 6	
地方債	316, 800	3. 7	-	-					
うち減収補塡債(特例分)	-	_	-	-	公営事業等への繰出		東保険事業会		
うち臨時財政対策債	300, 000	3. 5	-	-		実質収支		126, 957	
歳入合計	8, 560, 487	100.0	4, 755, 978	100.0	下水道 222,721	再差引収支		83, 285	
					上水道 25,638	加入世帯数(世帯)	2, 612	
					市場 413	被保険者数(人)		5, 240	
					工業用水道		(税(料)収入額		
					国民健康保険 144, 267		支出金	106	
					その他 385,374	'ハヨッ 保険	給付費	238	
(注釈)					• -			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通強	建設事業費	(A)のうち弁	当一般財源等
議会費	109, 949	1.4		-		109, 949
総務費	1, 433, 130	18. 2		17, 289		981, 701
民生費	2, 264, 369	28.8		443, 704		1, 017, 276
衛生費	583, 026	7.4		80, 469		548, 582
労働費	242	0.0		-		242
農林水産業費	439, 956	5.6		22, 478		384, 959
商工費	415, 949	5.3		137, 455		226, 183
土木費	707, 986	9.0		439, 370		534, 906
消防費	314, 391	4. 0		31, 440		304, 299
教育費	967, 193	12. 3		87, 483		875, 278
災害復旧費	12, 467	0. 2		-		12, 467
公債費	610, 876	7.8		-		610, 876
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	7, 859, 534	100.0	1	, 259, 688		5, 606, 718
=	性質別歳と		(単位 千円・%)	AT 314 AT 188 -L	ul. An El VE Abr	47 24 Ja 11 - +
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経實允		
義務的経費計	2, 652, 980	33.8	2, 076, 472		2, 068, 832	40. 9
人件費	1, 452, 441	18.5	1, 297, 482		1, 295, 908	25. 6
うち職員給	835, 867	10. 6 7. 5	712, 121		160 040	3. 2
扶助費	589, 663		168, 114		162, 048	
公債費 元利償還金	610, 876	7. 8 7. 8	610, 876		610, 876	12. 1 12. 1
	610, 876	7. 8 7. 1	610, 876		610, 876	12. 1
内 うち元金 訳 うち利子	558, 052 52, 824	0.7	558, 052 52, 824		558, 052 52, 824	11.0
一時借入金利子	32, 624	0. 7	32, 624		32, 624	1.0
一吋恒八並利士 その他の経費	3, 934, 399	50. 1	2, 963, 503		2, 151, 968	42. 6
ての他の程質 物件費	1, 190, 444	15. 1	902, 331		747. 322	14. 8
物件复 維持補修費	28, 103	0.4	25, 969		24, 522	0.5
補助費等	1, 240, 642	15. 8	1, 072, 798		969, 705	19. 2
神助員寺 うち一部事務組合負担金	481, 665	6. 1	479, 849		471, 516	9.3
プラー の事務組 ロ 負担 並 繰出金	752, 775	9.6	681, 281		410, 419	8. 1
森山並 精立金	632, 435	8.0	281, 124		410, 419	0. 1
_{恨 立 並} 投資・出資金・貸付金	90, 000	1.1	201, 124		_	_
前年度繰上充用金	90, 000	1. 1	_			_
投資的経費計	1, 272, 155	16. 2	566, 743			
投具的程度部 うち人件費	38, 919	0.5	34, 341			
普通建設事業費	1, 259, 688	16. 0	554, 276			
さた 排册	307, 048	3. 9	125, 820			
内 うち単独	952, 640	12. 1	428, 456			
訳 災害復旧事業費	12, 467	0. 2	12, 467			
火	12, 407	0. 2	12, 407			
大未对尔尹未其 造山스計	7 050 524	100 0	5 606 710			

7, 859, 534 100. 0

5, 606, 718

歳出合計

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	8,376	7,683	693	598	25	3,447		
2 芳賀工業団地排水処理センター特別会計	135	131	4	4	10	0		
3 芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	164	161	3	3	105	331		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字
計 一般会計等(純計)				606				

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公党企業会計等の財政状況(前	首位·石万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 芳賀町国民健康保険特別会計	2,051	1,925	127	127	111	0	0			ì
2 芳賀町介護保険特別会計	1,228	1,176	52	52	161	0	0			ı
3 芳賀町後期高齢者医療特別会計	130	126	4	4	35	0	0			
4 芳賀町農業集落排水事業特別会計	220	229	9	9	143	1,523	1,436		法非適用企業	ı
5 芳賀町公共下水道事業特別会計	218	227	9	9	80	1,523	1,509		法非適用企業	ı
6 芳賀町宅地造成事業特別会計	20	20	0	-	0	0	0		法非適用企業	ı
7										ı
8										ı
9										i
0										ı
11										1
2										1
3										ì
4										i
5										ì
6										ı
7										1
8										1
9										1
0										1
1										1
22										1
3										1
24										1
25										ì
26										i
27										i
28										ì
9										i
0										
11										i
92										i
33										
34										
35										連
H 公営企業会計等				200						

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 芳賀郡中部環境衛生事務組合	535	477	58	58	0	24	4	
2 芳賀中部上水道企業団	1,226	17	1,208	1,208	0	3,821	126	
3 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)	3,049	2,876	173	173	4	361	43	
4 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)	99	59	40	40	0	0	0	
5 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)	4,029	3,449	580	361	0	491	37	
6 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	11	11	0	0	0	0	0	
7 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)	17	11	6	6	0	0	0	
8 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,599	14,587	12	12	5	0	0	
9 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	39	37	2	2	2	0	0	
10 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,839	2,819	19	19	1,313	0	0	
11 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	179,880	174,277	5,603	5,603	1,313	0	0	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

5,412,582 4,321,007 4,154,320

8.0

7.8

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成24年度 栃木県芳賀町

当該団体からの 債務保証に係る 債務残高 当該団体からの 一般会計等 債務残高 負担見込額

Т	地方公社・第三セクター等名 芳賀町農業公社	経常損益	正味財産	からの 出資金 20	からの 補助金 3		債務保証に係る 債務残高 0		
2	芳賀町ロマン開発	2		27	0			0	
3									
i									
3									
)									
, 0									 h
1									
2									
3									
4									
5									 ļ
6									
7 8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									 ļ
5									
7									 ļ
8									
9									 ·
0									
1									
2									
3									 ļ
4									
5 6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
5									
6			***************************************		***************************************				
7									
8									
9									
0									
1		·		·		·		***************************************	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
2									
2 3									
4									
5									
6									
7									
8									 ļ
9									
1									
2									
3									
4									
5									
6									 ļ
7									
9									 ļ
0									
1									
2									 h
_									

公債費負担の状況					将来負担の	V1//V					(
	一円・%)										(千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	644,211	603,807	610,876	14.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,272,982	4,019,301	3,778,049	90.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	
滅債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	236,857	236,286	273,828	6.6	いわゆる五省協定等に係るもの	174,625	149,123	123,807	3.
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	2,943,902	2,998,525	2,944,968	70.9	国営土地改良事業に係るもの	34,129	17,065	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	205,762	190,202	191,834	4.6		組合等負担等見込額	193,480	184,685	209,818	5.1 債	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	64,024	40,024	21,942	0.5		退職手当負担見込額	1,601,892	1,576,475	1,489,598	35.9 脅	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	47,976	49,214	49,160	1.2		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	- 担	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	- 為	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	961,973	883,247	873,812			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計 (E)	9,249,113	9,015,272	8,696,261		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	2,824,250	2,810,213	3,179,460	76.5	その他上記に準ずるもの	28,103	70,098	150,021	3.
いわゆる五省協定等に係るもの	25,681	25,502	25,316	0.6		充当可能特定歳入	848,494	929,852	1,103,737	26.6	芳賀町公共下水道事業特別会計	1,422,431	1,498,586	1,509,106	36.
唐 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	17,065	17,065	17,065	0.4		基準財政需要額算入見込額	5,568,982	5,501,647	5,652,617	136.1	芳賀町農業集落排水事業特別会計	1,521,471	1,499,939	1,435,862	34.
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	9,241,726	9,241,712	9,935,814		注業債等 大質町宅地造成事業特別会計	-	-	-	
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	0.1	-	-		7 J J ALL 1976				
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							その他の会計	-	-	-	
高 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	仮	全化判断比率 平成24年度 早期健全	≥化基準 財	政再生基準			公社・ Eセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	5,230	6,647	6,779	0.2	実質	宣赤字比率 -	15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額 (B	70,405	74,217	109,046		連絡	吉実質赤字比率 -	20.00	30.00							
標準財政規模(C	5,881,367	4,785,305	4,625,286		実質	5公債費比率 7.6	25.0	35.0							
算入公債費等の額 (D	468,785	464,298	470,966		将3	· 負担比率 -	350.0								
(0) (0	E 410 E00	4 201 007	4 15 4 200		1 —				-						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県芳賀町

27.7

湖木県平均



当該団体値 類似団体内平均値 ■ 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



着似团体内置位 全国平均 烟木桌平均 1/24 0.49

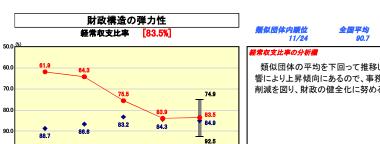
財政力指数の分析欄

大規模な工業団地により類似団体を上回る税収があるため、高い水 準となっているが、近年、景況悪化等の影響により減少傾向にあるの で、事務事業の見直し等により歳出の削減を図り、財政の健全化に努

0.71

栃木県平均

90.1



H24



H22

H23

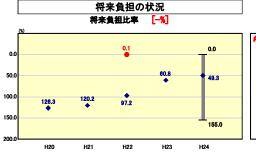
100.0

H20

H21

類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年、景況悪化等の影 響により上昇傾向にあるので、事務事業の見直し等により経常経費の 削減を図り、財政の健全化に努める。

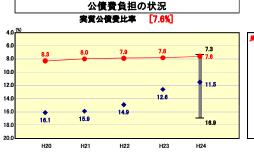






『字音和比率の分析機

地方債発行の抑制により、類似団体の平均を大きく下回っている。今 後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。



细似团体内层位 全国平均 树木果平均 2/24 8.1

を質公債費比率の分析欄

地方債発行の抑制により、類似団体の平均を下回って推移しており、 引き続き水準を抑え、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 栃木県平均 18/24

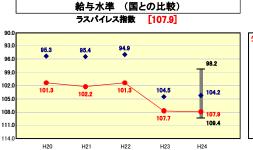
(ロチ人当たり職員数の分析機

全国平均

新規採用抑制(退職不補充)により類似団体の平均を下回って推移 してきたが、昨年度から平均を上回ってきている。

アウトソーシングの活用等により水準を抑え、財政の健全化に努める。

6.77



類似団体内順位 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

類似団体中、かなり高い水準にあるので、今後の指数の動向に注視 しつつ、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県芳賀町

14.6

栃木県平均

栃木県平均

73.7

経常収支比率の分析

16.367 人(H25.3.31現在) うち日本人 16, 242 人(H25. 3. 31現在) - 96 70.23 km² 実 質 公 債 費 比 率 7.6 % 入 8,560,487 千円 来負担比 出 7,859,534 千円 H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O 費収 605.834 千円) H23 IV-1 H24 IV-1 4.625.286 千円 地方債現在高

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 10/24 人件費の分析機

類似団体平均を下回って推移してきたが、一昨年度から平

28.5

栃木県平均

栃木県平均

16.4

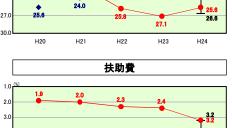
類似団体内平均値

最大値及び最小値

類似団体内の

均を上回った。 今後、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。

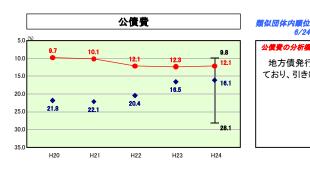
全国平均



類似団体内順位 扶助費の分析機

類似団体の平均を下回って推移しているが、近年、増加傾 向にあるので、歳出の抑制に努める。

全国平均



H22

H23

H24

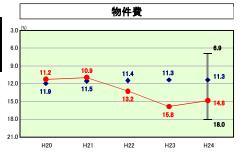
H20

H21

公債費の分析機

地方債発行の抑制により、類似団体平均を下回って推移し ており、引き続き水準を抑え、財政の健全化に努める。

全国平均



類似団体内順位

全国平均 栃木県平均

物件費の分析権

施設の老朽化による維持管理費の増や積極的なアウトソー シングの活用等により、類似団体の平均を大きく上回っている。 今後、維持管理費の適正化等によりコスト削減を図る。

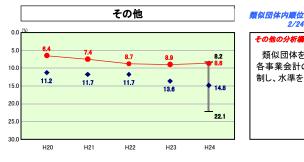


補助費等の分析欄

類似団体の平均程度で推移してきたが、近年、下回るように なってしまった。

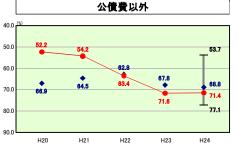
全国平均

各種団体への補助について、事業の目的・効果を総合的に 判断し、公共的必要性・有効性・公平性などの視点からそのあ り方を検討し、適正化を図る。



類似団体を下回って推移しているが、増加傾向にあるので、 各事業会計の財政の健全化を図ることで他会計繰出金を抑 制し、水準を抑えるよう努める。

全国平均



人件費、物件費、補助費等の増加により高い水準になった。 今後は、事務事業の見直し等により水準を抑え、財政の健全 化に努める。

公債費以外の分析欄

類似団体内順位

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 160.000 類似団体内の 最大値及び最小値 140,000 126,829 120,000 112,753 110,863 107,805 100,000 95,531 97,309 80,000 70,799 60,000 40,000 H22 H23 H24

人件費及び人件費に準ずる費用

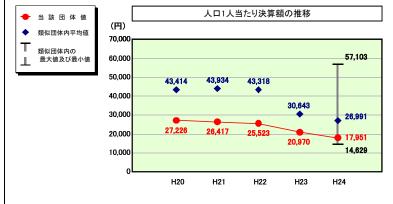
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 452, 441	88, 742	77, 381	14. 7
賃金(物件費)	7, 404	452	6, 547	▲ 93. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	162, 830	9, 949	13, 133	▲ 24. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10, 364	633	1, 155	▲ 45. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	1	-	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3, 887	1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38, 919	2, 378	1, 918	24. 0
▲退職金	▲ 157, 914	▲ 9,648	▲ 8, 491	13. 6
合計	1 514 044	92 506	95 531	▲ 3 2

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9. 41	8. 64	0. 77
ラスパイレス指数	107. 9	104. 2	3. 7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

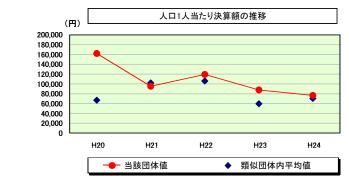


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均 (円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	610, 876	37, 324	50, 638	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191, 834	11, 721	19, 828	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21, 942	1, 341	4, 823	▲ 72.
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49, 160	3, 004	1, 667	80.
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	
▲特定財源の額	▲ 109, 046	▲ 6, 663	▲ 2, 135	212.
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470, 966	▲ 28, 775	▲ 47, 834	▲ 39.
	293, 800		26, 991	▲ 33.

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

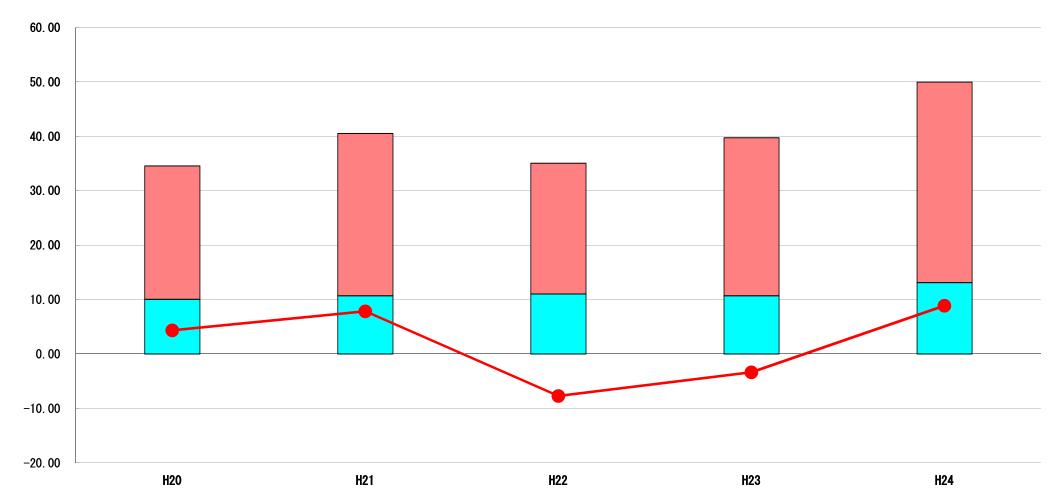
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H20		2, 732, 429	162, 403	▲ 13.8	67, 180	▲ 3.0	▲ 10.8		
	うち単独分	1, 590, 321	94, 521	▲ 10.0	34, 294	4. 5	▲ 14.5		
H21		1, 592, 578	95, 433		102, 412		▲ 93.6		
	うち単独分	1, 182, 406	70, 854	▲ 25.0	58, 752	71. 3	▲ 96.3		
H22		1, 981, 130	119, 597	25. 3	106, 194	3. 7	21. 6		
	うち単独分	1, 061, 565	64, 085	▲ 9.6	51, 075	▲ 13. 1	3. 5		
H23		1, 447, 022	88, 024	▲ 26.4	59, 829	▲ 43. 7	17. 3		
	うち単独分	1, 044, 059	63, 511		33, 669	▲ 34. 1	33. 2		
H24		1, 259, 688	76, 965	▲ 12.6	70, 582	18. 0	▲ 30.6		
	うち単独分	952, 640	58, 205	▲ 8.4	36, 117	7. 3	▲ 15. 7		
過去5年間平均		1, 802, 569	108, 484	▲ 13. 7	81, 239	5. 5	▲ 19. 2		
	うち単独分	1, 166, 198	70, 235	▲ 10.8	42, 781	7. 2	▲ 18.0		

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				N-1-773	X2 (70)
区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	24. 49	29. 82	24. 02	29. 02	36. 86
実質収支額	10. 05	10. 69	11. 04	10. 70	13. 10
━━━ 実質単年度収支	4. 34	7. 83	▲ 7.73	▲ 3.37	8. 86

分析欄

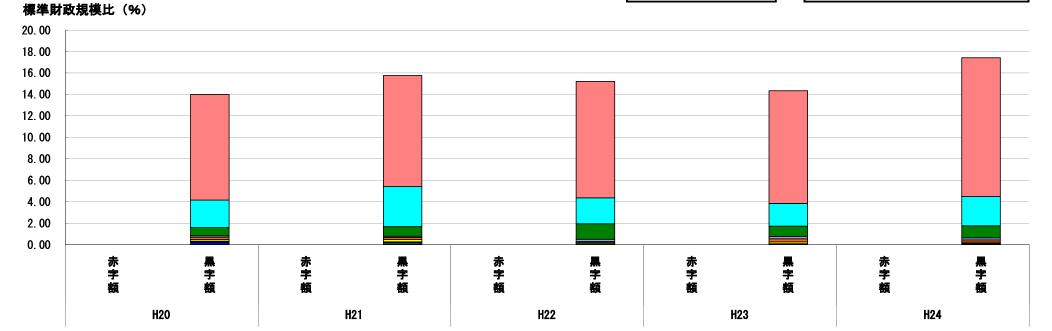
景況悪化により税収は低い水準にあるが、昨年度より増加したため、財政調整基金に積み増すことができた。

しかし、税収については、依然、低い水準で推移すると見込まれるため、引き続き、事務事業の見直し等による歳出の削減で、実質単年度収支の水準を向上させ、かつ財政調整基金を増額させるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

栃木県芳賀町



標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	9. 84	10. 35	10. 84	10. 49	12. 93
芳賀町国民健康保険特別会計	2. 56	3. 73	2. 42	2. 12	2. 74
芳賀町介護保険特別会計	0. 76	0. 90	1. 45	0. 96	1. 11
芳賀町農業集落排水事業特別会計	0. 14	0. 10	0. 20	0. 22	0. 20
芳賀町公共下水道事業特別会計	0. 20	0. 20	0. 08	0. 29	0. 19
芳賀工業団地排水処理センター特別会計	0. 16	0. 22	0. 12	0. 17	0. 10
芳賀町後期高齢者医療特別会計	0. 08	0. 05	0. 02	0. 06	0. 09
芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	0. 05	0. 12	0. 09	0. 04	0. 07
その他会計 (赤字)	-	_	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 21	0. 10	0. 00	0.00	0.00

分析欄

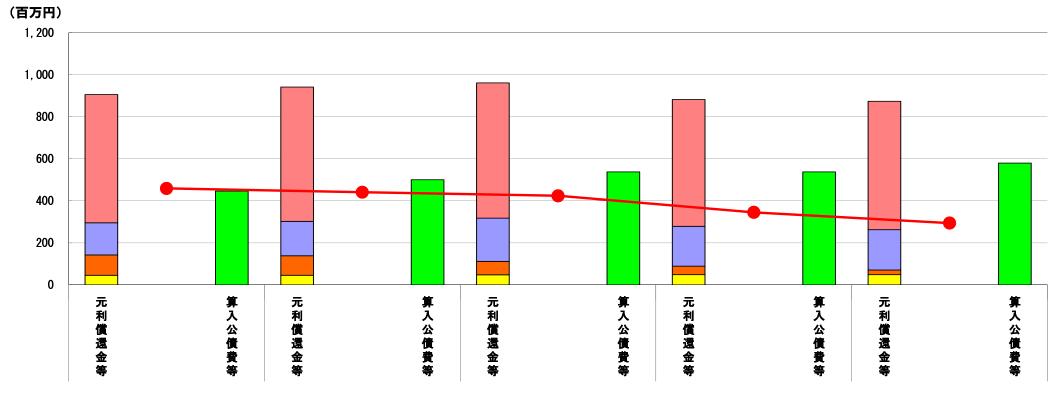
すべての会計において赤字はないが、国民健康保険特別会計や後期 高齢者医療特別会計においては、黒字が減少傾向にあるので、引き続 き健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

栃木県芳賀町



/ —	_	_	٠
(🗀	_	щ	

							(H/313/
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		元利償還金	610	639	644	604	611
		減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	-	1	_	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	153	164	206	190	192
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	97	93	64	40	22
		債務負担行為に基づく支出額	46	46	48	49	49
		一時借入金の利子	-	-	1	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	447	501	538	538	580
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	459	441	424	345	294

分析欄

地方債発行の抑制により、H22が元利償還金のピークとなり、H23以降は減少傾向となる。公営企業債についても同様で、H22がピークとなっているので、今後、公営企業に対する繰出金も減少する見込みである。

今後も、大型投資事業の取捨選択により、地方 債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

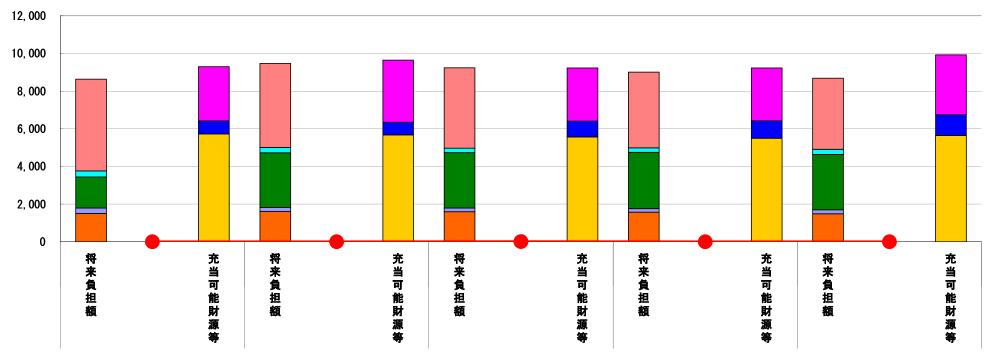
- ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

栃木県芳賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	4, 869	4, 474	4, 273	4, 019	3, 778
	債務負担行為に基づく支出予定額	325	278	237	236	274
	公営企業債等繰入見込額	1, 653	2, 905	2, 944	2, 999	2, 945
	組合等負担等見込額	289	219	193	185	210
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	1, 504	1, 605	1, 602	1, 576	1, 490
	設立法人等の負債額等負担見込額	ı	-	ı	_	_
	連結実質赤字額	-	-	-	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	_	-
	充当可能基金	2, 881	3, 299	2, 824	2, 810	3, 179
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	688	674	848	930	1, 104
	基準財政需要額算入見込額	5, 735	5, 684	5, 569	5, 502	5, 653
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 665	▲ 177	7	▲ 226	▲ 1, 240

分析欄

地方債発行の抑制により、H18が地方債残高の ピークとなり、H19以降は減少傾向で、将来負担比 率は減少する見込みである。

今後も、大型投資事業の取捨選択により、地方債 の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。